

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[2,845,360]	流動負債	[1,916,101]
現金及び預金	1,672,255	買掛金	169,271
未収授業料等収入	515,326	一年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	129,332	賞与引当金	242,730
仕掛品	23,727	未払金	463,060
貯蔵品	24,273	その他	641,039
繰延税金資産	178,379		
未収還付法人税等	81,092	固定負債	[5,344,928]
その他	239,908	長期借入金	4,215,000
貸倒引当金	△ 18,936	退職給付引当金	455,114
固定資産	[6,131,588]	資産除去債務	472,989
有形固定資産	(2,350,056)	その他	201,824
建物及び構築物(純額)	870,279	負債合計	7,261,029
土地	1,209,941	純資産の部	
その他(純額)	269,835	株主資本	[1,726,028]
無形固定資産	(2,056,635)	資本金	100,000
のれん	1,874,293	資本剰余金	1,048,000
その他	182,342	利益剰余金	578,028
投資その他の資産	(1,724,896)	その他の包括利益累計額	(△ 10,108)
投資有価証券	180,611	その他有価証券評価差額金	904
繰延税金資産	169,369	繰延ヘッジ損益	△ 11,780
差入保証金	1,230,494	為替換算調整勘定	768
その他	147,106	純資産合計	1,715,919
貸倒引当金	△ 2,686	負債純資産合計	8,976,949
資産合計	8,976,949		

連結損益計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,713,884
営業費用		11,764,064
営業総利益		4,949,820
販売費及び一般管理費		4,220,781
営業利益		729,038
営業外収益		
受取利息	501	
受取配当金	131	
持分法による投資利益	52,108	
受取手数料	8,663	
その他	15,661	77,067
営業外費用		
支払利息	132,169	
その他	4,001	136,170
経常利益		669,934
特別利益		
校譲渡益	2,508	2,508
特別損失		
固定資産除却損	939	
校閉鎖損失	12,992	
貸倒損失	8,438	22,369
税金等調整前当期純利益		650,073
法人税、住民税及び事業税	134,116	
法人税等還付額	△ 110,465	
法人税等調整額	3,953	27,604
少数株主損益調整前当期純利益		622,468
少数株主利益		14,705
当期純利益		607,762

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	574,000	574,000	△ 29,734	1,118,265
当期変動額				
減資による資本金の減少	△ 474,000	474,000		-
当期純利益			607,762	607,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	△ 474,000	474,000	607,762	607,762
当期末残高	100,000	1,048,000	578,028	1,726,028

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	-	1,118,265
当期変動額					-
減資による資本金の減少					-
当期純利益					607,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	904	△ 11,780	768	△ 10,108	△ 10,108
当期変動額合計	904	△ 11,780	768	△ 10,108	597,654
当期末残高	904	△ 11,780	768	△ 10,108	1,715,919

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、WAO SINGAPORE PTE. LTD.及び昭和アニメーション有限責任事業組合の2社であります。

前連結会計年度に連結子会社であった(株)ワオ・コーポレーションは、平成24年10月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であり、また、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,781千円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃

貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,573,708 千円
建 物	268,457 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,106,706 千円
その他無形固定資産（商標権）	5,640 千円
計	4,164,454 千円

(2) 上記の資産は下記債務の担保に供しております。

長期借入金 (一年内返済予定を含む)	4,615,000 千円
計	4,615,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,243,471 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の貸借物件の保証金について、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき金融機関が貸主に対して預託している保証金相当額について、貸主の金融機関に対して負う返還債務40,809千円を保証しております。

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	11,480株	－	－	11,480株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行からの借入）を調達しております。また、子会社株式の公開買付けに係る資金を銀行からの借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収授業料等収入は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃借にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、子会社株式の公開買付け及び営業取引又は設備投資を目的とし、決算日後3年以内を期日とするものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、

次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,672,255	1,672,255	—
(2) 未収授業料等収入	515,326	515,326	—
(3) 未収還付法人税等	81,092	81,092	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,364	4,364	—
(5) 差入保証金	1,230,494	1,206,476	△24,018
資産計	3,503,533	3,479,515	△24,018
(1) 買掛金	169,271	169,271	—
(2) 未払金	463,060	463,060	—
(3) 長期借入金 (*1)	4,615,000	4,615,000	—
負債計	5,247,331	5,247,331	—
デリバティブ取引 (*2)	(18,289)	(18,289)	—

(*1) 長期借入金は一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収授業料等収入 及び (3) 未収還付法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成25年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該賃借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、弁済時期に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 関係会社株式	155,847
非上場株式	20,400

上記については、市場価額がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	149,470円 36銭
2. 1株当たりの当期純利益	52,941円 03銭

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[2,828,529]	流動負債	[1,919,300]
現金及び預金	1,656,674	買掛金	169,271
未収授業料等収入	513,140	一年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	129,332	未払金	467,626
仕掛品	23,727	未払費用	427,974
貯蔵品	24,273	未払消費税等	68,852
前払費用	222,743	前受授業料等収入	106,419
繰延税金資産	178,379	賞与引当金	242,730
未収還付法人税等	81,092	その他	36,424
その他	16,911		
貸倒引当金	△ 17,747	固定負債	[5,343,975]
固定資産	[6,096,149]	長期借入金	4,215,000
有形固定資産	(2,349,842)	退職給付引当金	455,114
建物	828,694	長期未払金	179,187
構築物	41,566	資産除去債務	472,037
車両運搬具	0	その他	22,636
器具備品	238,047		
土地	1,209,941		
建設仮勘定	31,593	負債合計	7,263,276
無形固定資産	(2,057,916)	純資産の部	
のれん	1,875,574	株主資本	[1,672,278]
ソフトウェア	158,409	資本金	(100,000)
その他	23,932	資本剰余金	(1,048,000)
投資その他の資産	(1,688,389)	資本準備金	574,000
投資有価証券	24,764	その他資本剰余金	474,000
関係会社株式	105,614	利益剰余金	(524,278)
出資金	20	繰越利益剰余金	524,278
関係会社長期貸付金	10,000		
破産更生債権等	2,755	評価・換算差額等	[△ 10,876]
長期前払費用	67,243	その他有価証券評価差額金	904
繰延税金資産	169,369	繰延ヘッジ損益	△ 11,780
差入保証金	1,228,462		
その他	134,951	純資産合計	1,661,402
貸倒引当金	△ 54,791	負債純資産合計	8,924,678
資産合計	8,924,678		

損益計算書

〔 自 平成24年 4月 1日 〕
〔 至 平成25年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,465,246
営業費用		5,978,332
営業総利益		2,486,913
販売費及び一般管理費		2,262,920
営業利益		223,993
営業外収益		
受取利息	54,052	
受取配当金	65	
その他の	12,036	66,154
営業外費用		
支払利息	131,583	
その他の	3,985	135,568
経常利益		154,579
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	157,166	157,166
特別損失		
校閉鎖損失	3,921	3,921
税引前当期純利益		307,824
法人税、住民税及び事業税	29,230	
法人税等調整額	△ 275,419	△ 246,189
当期純利益		554,013

株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	574,000	574,000	-	574,000	△ 29,734	△ 29,734	1,118,265
当期変動額							
減資	△ 474,000		474,000	474,000			-
当期純利益					554,013	554,013	554,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△ 474,000	-	474,000	474,000	554,013	554,013	554,013
当期末残高	100,000	574,000	474,000	1,048,000	524,278	524,278	1,672,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	-	-	1,118,265
当期変動額				
減資				-
当期純利益				554,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	904	△ 11,780	△ 10,876	△ 10,876
当期変動額合計	904	△ 11,780	△ 10,876	543,137
当期末残高	904	△ 11,780	△ 10,876	1,661,402

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,366千円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,573,708 千円
建 物	268,457 千円
土 地	1,209,941 千円
差 入 保 証 金	1,106,706 千円
その他無形固定資産（商標権）	5,640 千円
計	4,164,454 千円

(2) 上記の資産は下記債務の担保に供しております。

長期借入金	4,615,000 千円
(一年内返済予定を含む)	
計	4,615,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,235,339 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権	57,863 千円
短期金銭債務	4,947 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	1,209 千円
仕 入 高	32 千円
営業取引以外の取引	53,784 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項ありません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定、建物、資産除去債務及び賞与引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地であります。なお、繰延税金資産から控除された金額は294,409千円であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び教室設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ワオ・コーポレーション	所有 95.0%	役員の兼任 資金の援助	利息の受取	53,669	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社ワオ・コーポレーションに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、株式会社ワオ・コーポレーションは、平成24年10月1日付で吸収合併により消滅しており、上記取引金額は関連当事者であった期間中の取引について記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	西澤昭男	被所有 0.9%	役員の兼任 債務被保証及び担保の受入	債務被保証及び担保の受入(注)	4,615,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社エヌシー二十一	被所有 99.1%	役員の兼任 債務被保証及び担保の受入	債務被保証及び担保の受入(注)	4,615,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の銀行借入に対して債務保証及び担保提供を受けております。なお、取引金額は対応債務の期末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。

VIII 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	144,721円	47銭
2. 1株当たりの当期純利益	48,259円	05銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

X その他の注記

(子会社の合併について)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、当社の子会社である株式会社

ワオ・コーポレーションを吸収合併し、資産、負債並びに権利義務の一切を引継いでおります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ワオ・コーポレーション（教育サービス業）

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ワオ・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワオ・コーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ワオ・コーポレーションは、幼児から小・中・高校生・大学生・社会人までを対象にした、教室・インターネット等での教育サービスの提供を行ってまいりました。

本件合併は、この子会社の株式を非公開化することにより、短期的な業績変動に左右されずに機動的かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を構築し、事業構造の抜本的な改革を積極的かつ迅速に実施していくことを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。